

令和3年度

施 策 提 言 書

令和3年11月8日

一般社団法人熊本県工業連合会

令和3年度施策提言書

10月に日銀熊本支店が発表した熊本県内の金融経済概観によると、県内の景気は厳しい状態にあるが生産面は増加しており、また、雇用面でも有効求人倍率が全国平均を上回るなど、基調としては持ち直しているとしています。

熊本県工業連合会では、「One for all,all for one」~大変革期にあつて、地域が強力に連携し、次の時代を見据えた新しい価値の創造を図り、熊本をさらに活性化しよう~を活動スローガンに、人材育成や雇用の維持・拡大、更には新事業・新分野展開、産学官連携などに取り組んでいます。最近の各種調査によると、製造業全般は徐々に回復してきていますが、業種間で極端に差異がみられる「K字回復」の状況となっています。

一方、社会的には新型コロナウイルスワクチンの接種は広がっているもののいまだ収束の見通しが立たず、変異株の発生により本格的な with コロナの時代が到来しつつあるとも言える状況です。私たちは、このパンデミックを機にコロナ禍後のいわゆるポストコロナを見据えた産業や生活の在り方をも考え直す必要があると考えます。

急激な人口減少社会が進む一方で、コロナ禍の影響で密を避ける社会生活や、急速に実装が進んだIT機器・技術等を活用したビジネスや生活の変化は、都市一極集中の流れにくさびを打つとともに、それらの課題を解決するまたとない機会であり、新しい価値の創造が求められています。これからは強靱な産業や地域づくりはもちろんのこと、国が提唱する Society5.0 の実現を加速度的に進め、都市と地方が共存する分散型の社会への移行に向けた取り組みが重要であると考えます。以下、ポストコロナを見据えた産業・地域振興策として提言いたします。

記

1. 企業や地域の強靱化を進めるためのBCPの策定支援や交通基盤の整備、自立型電源の確保

県内企業は熊本地震以降、BCPの策定を推進してきたが、地震から遠ざかるにつれ、見直しやその必要性の意識が薄れてきている現状がある。大規模地震や豪雨災害、パンデミック、不況など企業活動の事業中断や大幅縮小の要因となる事象は多様化しており、引き続き企業等におけるBCP等の策定についての支援をお願いしたい。

また、大規模災害等が頻発しているなかで、地域の強靱化を図るためには、物流や被災者支援を支える代替路線が確保できるような交通基盤の整備のほか、避難場所での活用や災害情報の伝達等のための自立型電源の確保等についてお願いしたい。

2. コロナショックにおける中小企業への支援

コロナショックにより未だ一部の企業が業務量縮小などの影響を受けており、with コロナの間は、雇用調整助成金や資金繰り支援策等の継続が望まれる。また、意欲的に業種・業態転換を行おうとする企業については、新しい日常における時代の変化に合わせた新しいビジネス構築に向けた取組み支援をお願いしたい。

3. ポストコロナを見据えた産業・地域振興策の展開

都市と地方が共存する分散型の社会への移行を目指し、デジタル技術を活かして、職住近接、医療福祉の充実、安心安全な生活環境を構築するとともに、都市部や国内外の生活者との協働による産業・地域づくりの推進を図るため、以下の取組みを加速化する必要がある。

(1) 大容量高速通信網の早期整備

企業の生産性向上や新しいビジネスの創出等のため、県内どこでも高速通信網を活用したデジタル技術を利用可能とするとともに、5Gやビヨンド5Gの整備基盤となるよう県内全域に大容量高速通信網の整備を図る。

(2) 企業や地域のデジタル化の加速化

大容量高速通信網を活用し、中小企業におけるIoTやAIを活用した生産性の向上やDXによる新たな価値創造を促すとともに、都市や外国とのリアルタイムの交流を促し、新しいビジネス構築や生活利便性を高めるため、社会全般にわたるデジタル化の推進を図る。

(3) デジタル関連産業の誘致

大容量高速通信網等の整備は、IT・ソフト関連産業等の立地における都市部と地域の活動格差を縮小させる。このことから、将来の大容量高速通信基盤等の整備を見据え、IT・ソフト関連産業等デジタル関連産業の更なる誘致を図る。

(4) デジタル人材の育成・確保

最新のデジタル技術を活用して、企業や社会において新たな価値を生み出す人材を育成するため、義務教育や高校教育、訓練機関等において熊本独自のデジタル人材育成を進める必要がある。

また、現況、企業毎に高度デジタル人材の採用は困難であるため、公的機関の専門人材派遣制度に人材を登録し必要に応じて派遣するとともに、プロフェッショナル人材拠点事業やUIJターン事業を活用し、外部からの転職人材や副業人材の斡旋を行う。

4. 新ビジネス創出のための支援

(1) 新しい価値創造を図り新ビジネス創出のためのオープンイノベーションエコシステムの構築

行政課題や地域課題の解決のためのアイデアや新たなニーズに対応した新ビジネスのアイデアの実現に向け、資金面の支援やコーディネーター及び専門家人材による伴走支援並びに関係機関や研究機関とのスムーズな連携が図れるようなシステムの構築が望まれる。

5. 県内企業存続のための『人財』の確保及び育成支援

(1) 様々なものに興味を持つ『人財』の育成支援

急激な人口減少社会は中小企業存続にとって危機的な状況であり、義務教育や高校教育において、企業見学やインターンシップ、教科学習の場などを通じて、地域の様々な企業や産業を知る機会を増やすとともに、地域で働き生活することのイメージが湧くように、子供たちや教職員、保護者に意識づけることが必要である。

令和3年11月8日

一般社団法人 熊本県工業連合会
代表理事会長 田中稔彦

熊本市長 大西一史様